

どうしたら日本の少子化は止められるか 1



これまでの説明の中で、人口問題は増やすとか減らすとかという問題ではなく、一人ひとりが幸せな生活を送る基盤を作るための課題であり、急激な変動を避けるための活動であるという話をしてきました。

極端な少子化は、子どもを持ちたいという希望を持っている人たちが、それを実現できない状況におかれていることを意味します。そして社会的にも、少子化の進展による超高齢社会の急激な進捗は、社会が高齢化に適応する時間を奪い、社会的活力を奪うこととなります。人口増加までは必要ありませんし、先進国ではそのような目標を持つことは非現実的です。しかし同時に、次の世代がいるということは、社会の未来を作る基盤であり、希望の源です。その意味で、急速な少子化が進む日本では、いかにある程度の出生を回復させるか、ということが政策的に急務となっています。いま日本が直面している、人口に関わる政策課題として重要な少子化対策を、これまでの論述に基づいて考えて見ましょう。

1. 人口1億人政策は人口増加策？

安倍政権が、2014年6月24日に、戦後の日本で初めて人口に関する数値目標を出したことは記憶に新しいと思います。現在約1億2700万人（2014年12月）の日本の人口を、50年後、1億人に維持するという目標です。

国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の現在の推計（出生・死亡ともに中位）によれば、日本の2060年の推計人口は約8674万人ですから、約1300万人の人口減少を食い止めなければならないということになります。この推計の前提となっている合計特殊出生率（TFR）は1.35程度です。

そして、死亡が少なく、出生が多いとした推計では、2060年の日本人口は約9600万人です。この場合の高い出生率といっても、TFR1.54程度を前提としています。この計算から言えば、1億人を維持するためには、TFR1.8程度まで出生率を回復し、維持することが必要になるということでしょうか。

これは人口増加目標のように受け止められましたが、そうではありません。数字から見ても明らかで、人口を維持するためにはTFR2.07程度の置き換え水準が必要ですが、ここで想定されているのは、TFR1.8程度であり、置き換え水準よりもずいぶん低い出生率です。このことを考えるだけでも、実は、これが人口減少を緩和するための目標値であることが分かります。

1.1. なぜこのような目標が必要になったのか？

これまで、人口問題とは急増も急減も大きな影響を与えることになり、基本的には「安定」を志向すべきものであることを述べてきました。もちろん地球全体を考えれば、地球環境への負荷の面からも、そして一人ひとりの生活の豊かさを実現するという面からも、超長期的には、徐々に減ることが望ましいとは思いますが、それがあまりにも急な減少で、高齢社会を支えられなかったり、社会が崩壊してしまうようではどうしようもありません。

つまり社会政策の面から見れば、人口の急減は、社会が人口構造の変化に対応する時間を奪うものであり、非常にマイナス面が多いと言えるのです。この人口の減少速度を緩和することと、世界的な人口増加を抑制することは、国民の福利を目的とする政策として考えれば、なんの矛盾もないものです。

そして繰り返しになりますが、これは人口の急減を抑制する政策であり、実数で見れば人口の若干の減少を前提とした政策であることを確認しておく必要があります。つまりアメリカなどの人口が急増している地域において、リプロダクティブ・ヘルス（RH）の完全な普及などを後押しし、結果として人口増加の抑制を推進している日本の外交戦略とも、まったく矛盾しません。

人口増加の抑制を導く支援を推進しながら、自国では人口増加策（正確には人口減少抑制策）を行うというのは、一見矛盾しているのではないかと、混乱しやすいかもしれません。しかしいずれの政策も、人口の増加と減少を緩やかにすることで、社会の対応能力を確保し、国民の福利を増し、一人ひとりの生活を向上させるための政策であり、支援なのです。

2. 少子化対策

人口1億人を維持するという政策の実現には、論理的には高齢者の寿命の延伸という方法も考えられますが、人間が生物である以上、永遠に活力を持って生きるわけには行きません。寿命だけを延ばしてもスウィフトの『ガリバー旅行記』に見る「ラピュタ国」のような社会ができてしまうかもしれません。

多くの日本人がこのようなことを望んでいるわけではないでしょうし、今回の政府方針における目標設定の理由が、人口減少を緩やかにして、日本経済や社会の活力に与える深刻な影響を防ぐことにあることから考えても、その対策の中心が少子化対策となることに、異論のある人はあまりいないと思います。

このような対策を考える場合、多くの人が利益の当事者となり、利害が対立します。その結果、多様な意見に配慮して論述し始めると論点が分からなくなります。多少乱暴でも、多様な意見をあまり配慮しないで論理的に考えて見ましょう。そうすることで、問題の枠組みが見えてきます。

政策の作り方とは、本来この論理的な枠組みが分かった上で、具体的に政策に落とし込む際に既存の制度や様々な人々の利害といった現実との調整を検討することではないでしょうか。まず、問題の本質を明らかにするために、色々な配慮をしない形で、素直に少子化対策を考えてみます。これはあくまで思考実験で、政策そのものではありません。繰り返しになりますが、実際の政策にしていくためには、多くの人々が納得できるような調整が必要です。今回の論述は、実際の政策を考えるためのきっかけとなることを願ったものです。

2.1. 経済合理的な少子化対策

以前に、私たち現代人が、比較的近視眼的に経済合理的な規範を内在化して行為をする結果、少子化が進んでいるという分析をしました。これは、現代人が合理的に考えていると言っているわけではありません。正確には、自分たちが分かる範囲を全てと考え、その範囲で合理的と考えることに無前提に価値を置いているということです。分からないことがあることを見据え、そこにあるはずの合理性を探求するような本当の科学的合理性とは別のものです。

社会政策として考える場合、人々がそのような「合理性」を前提として行為しているとするれば、そのような「合理性」に適合した政策を取る必要があるということが言えると思います。本題の少子化を例にとって考えて見ましょう。

例えば、個人が目の前の合理性に従い、社会保障制度を前提として子どもを持たない選択をした場合、結果として社会保障制度が維持できなくなります。これは、多数者が利用できる共有資源が乱獲されることによって資源の枯渇を招いてしまうという、経済学における「コモンズの悲劇」と同じメカニズムを持っているといえるかもしれません。誰もが当事者としてコモンズ（共有地）、ここでは社会保障などの社会福祉の基盤に対する意識を持たず、自分の利益を最大化する選択をした結果、そのコモンズはコモンズとしての役割を果たせなくなってしまうのです。

これは環境問題も一緒に、近代経済的に合理的に経済活動を推し進めてきた結果、世界経済のコモンズといえる地球環境を、維持できなくなっている状況を示しています。

現代人がこのように考えているとするれば、政策の目標は極めて明快です。つまり、個人が経済合理的に行為をする結果として、社会的な財としての社会保障制度が守れるようになるしかないということです。

平たく言えば、子どもを持つことが経済的にメリットのある、少なくとも経済的にデメリットのない状態を作るしかありません。そんなことができるのかという疑問もあると思います。若いカップルが子どもを持つことが経済的に合理的となるように新しい資金をつぎ込むとすれば、現在の日本の財政状況から考えれば、どこからかその資金を調達する必要があります。その資金はどこから持ってくれば良いのでしょうか。多様な現実への配慮を無視し、単純化し、あくまで「思考実験」として考えて見ましょう。

2.2. 経済合理的な社会規範から考えた少子化対策の思考実験

年金を持続可能なものとするために、経済合理的な可能性として、これまでのように若い世代が高齢世代を支える制度（賦課方式）ではなく、一人ひとりが自分の老後資金を積み立てる方式（積み立て方式）に年金を移行させるというアイデアが検討されています。これから検討する制度は、この積み立て方式と現在の制度を調整したような方式です。

これは一人ひとりのライフスタイルの選択は自由であるけれども、その選択に応じた応分の負担を求めるというものです。そうすれば、原理的に社会保障が破綻することはありませんし、そのライフスタイル別の負担は統計的にかなり正しく推計することができます。

どのようにするかといえば、次のような方式です。まず確率的に経済計算をして、一生涯独身でいた場合に必要となる年金に相当する額を所得税として基礎的に掛けます。極論ですが、そうすれば積み立て方式と同じように、子どもが生まれなくても年金財政が破綻することはありません。

そして結婚した段階で（どのような形の結婚かはここでは議論しません）、これも統計的に生まれてくる子どもが将来、労働力になったときの年金寄与分を前提として減税をします。

さらに第1子が生まれた段階で減税、第2子が生まれた段階で減税、3子以上ではさらに減税、必要に応じて育児補助金を出し、統計に基づく確率的な将来の期待収入（年金への寄与推定額）で税率を変えて、経済合理的に制度設計をするというのはどうでしょうか。

個人が結婚する・しない、子どもを持つ・持たないは、あくまで個人の意思で、誰も介入できることではありませんし、介入すべきことでもないでしょう。しかし、社会保障が国家によって維持されている以上、それが成り立つような経済合理的な制度構築を考える必要があると思います。

そして一人で生きていきたい人は、その人のために国家が年金という形で給付できるように応分の負担を求めただけですから、なんの強制でもないと思います。そして一人っ子も同じで、不足分は税という形で納付してもらっただけです。人生の選択は個人の判断ですが、その責任もまた、個人が応分に負担するというメカニズムとなります。

日本の場合、出生のほとんどが婚姻からの出生であり、既婚者の TFR が、約 2 の置き換え水準程度を達成していることから考えれば、価値観に関する議論を抜きにして少子化を抑制しようとするならば、どうしても結婚奨励策になります。しかし読者の皆様はすでにお分かりのように、ここでの主張は、結婚を奨励するというところに主眼が置かれているわけではありません。逆にこれまで結婚を前提として組まれていた社会システムを、個人の選択を前提としたシステムに変えるということであることに気づかれたかと思います。結婚の強制なんてやなごった！という言葉も聞こえてきます。誰も強制するつもりはありません。個人の選択を尊重するために、結婚しなくても年金が維持できるシステムを基盤にし、将来の年金保険財政に貢献できる分を減税で対処しようということなのです。

しかし表面的には、日本の場合、少子化対策≒結婚奨励策とならざるを得ないと言えます。なぜ結婚奨励策にならざるを得ないのか、そして経済合理的な少子化対策に加えて、もう一つ必要な情緒的な少子化対策への政策的支援の可能性について、次回以降考えて見たいと思います。

(楠本 修)